

## 平成30年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画（平成29年度～平成32年度）における財政見通しについて、平成30年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

推計にあたっては、計画策定後の制度改正等を踏まえるなど一定の条件の下で推計しました。

## 1. 歳出

## ①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,394	5,378	5,321	5,272	21,365
	うち退職手当	515	512	510	515	2,052
	社会保障費	2,711	2,809	2,914	3,022	11,456
	公債費	2,038	2,136	2,187	2,244	8,605
	税関係交付金等	1,713	1,527	1,487	1,794	6,521
	その他県民サービス等事業費	5,478	5,439	5,447	5,450	21,814
歳出合計①		17,334	17,289	17,356	17,782	69,761

## ②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額②		(117)	(113)	115	115	230
事務事業の見直し		(17)	(13)	15	15	30
執行段階での経費の節減等		[100]	[100]	100	100	200

## ③取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し(①-②)		17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
------------	--	--------	--------	--------	--------	--------

## 2. 歳入

### ①歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,968	8,994	9,031	9,378	36,371
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,985	2,826	2,786	2,836	11,433
	県債(臨時財政対策債を除く)	714	786	822	810	3,132
	基金繰入金 ※2	60	240	119	124	543
	財政調整基金	35	209	60	70	374
	県有施設長寿命化等推進基金	25	31	59	54	169
	その他	4,607	4,443	4,420	4,456	17,926
歳入合計 ③		17,334	17,289	17,178	17,604	69,405

### ②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④ ※1	(87)	(63)	63	63	126
県税徴収率の向上	(9)	(8)	8	8	16
未利用県有地等の売却	(10)	(5)	5	5	10
決算剰余金の活用	(68)	[50]	50	50	100

### ③取組を踏まえた歳入合計

歳入見通し(③+④)	17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
------------	--------	--------	--------	--------	--------

- ※1 H29、30の取組効果額の( )の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。  
また、[ ]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金が確定した段階で反映します。
- ※2 H29年度分については、2月補正後の予算額です。H30年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込

(単位：億円)

H28	H29	H30	H31	H32
14,290	13,982	13,728	13,557	13,415

※建設地方債と退職手当債の合計額

計画策定時点と比較して、県税等が堅調に推移する一方で、地方交付税等は減額が見込まれ、歳入全体では大幅な伸びは期待できない状況に変わりありません。また、社会保障費や公債費などの義務的経費や、県有施設の老朽化への対応などの財政需要は増加することが見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このため、歳入歳出両面において、引き続き、財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。